

水道事業会計

(公営企業会計)

水道事業会計(公営企業会計)

1 業務状況 (第1表業務実績表参照)

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が2万3,878件、給水人口が4万6,348人、給水普及率が95.2%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水件数が54件(0.23%)減少、給水人口が779人(1.65%)減少となり、給水普及率は、前年度と同じになっている。

本年度における年間総配水量は904万5,788m³で、前年度と比べ14万2,158m³(1.60%)増加となっている。年間総有収水量についても802万5,794m³で、前年度と比べ14万6,222m³(1.86%)増加となっている。

この結果、有収率は88.72%となり、前年度より0.22ポイント増加している。

事 項	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
給水区域内人口 (A)	人	50,613	49,499	48,682	△ 817	△ 1.65
年度末給水件数	件	23,928	23,932	23,878	△ 54	△ 0.23
年度末給水人口 (B)	人	48,334	47,127	46,348	△ 779	△ 1.65
給水普及率 B/A	%	95.5	95.2	95.2	0.0	0.00
年間総配水量 (C)	m ³	9,044,210	8,903,630	9,045,788	142,158	1.60
年間総有収水量 (D)	m ³	7,956,144	7,879,572	8,025,794	146,222	1.86
有収率 D/C	%	87.97	88.50	88.72	0.22	0.25

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ4万790m³であり、一日平均配水量は2万4,783 m³で前年度と比べ389m³(1.59%)増加となっている。また、一日最大配水量は4万2,048m³となっている。

この結果、最大稼働率は103.08%で前年度と比べ29.29ポイント増加している。施設利用率は60.76%で、前年度と比べ0.96ポイント増加している。負荷率は58.94%となり、前年度と比べ22.11ポイント減少している。

事 項	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
一日配水能力 (A)	m ³	40,790	40,790	40,790	0	0.00
一日最大配水量 (B)	m ³	30,987	30,098	42,048	11,950	39.70
一日平均配水量 (C)	m ³	24,779	24,394	24,783	389	1.59
最大稼働率 B/A	%	75.97	73.79	103.08	29.29	39.69
施設利用率 C/A	%	60.75	59.80	60.76	0.96	1.61
負荷率 C/B	%	79.97	81.05	58.94	△ 22.11	△ 27.28

(3) 供給単価・給水原価

年間総有収水量 802 万 5,794m³ に対する給水収益は 15 億 6,201 万 2 千円、給水費用額は 14 億 6,047 万 7 千円となっている。

したがって、有収水量 1 m³当りの供給単価は、194 円 62 銭で、前年度の 201 円 73 銭に比べ 7 円 11 銭(3.5%)減少している。

給水原価は、181 円 97 銭となり、前年度の 182 円 35 銭に比べ 38 銭(0.2%)減少している。

その結果、収益性すなわち有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価との差引額は 12 円 65 銭となり、前年度の 19 円 38 銭に比べ 6 円 73 銭(34.7%)減少している。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
供給単価 (A)	円 201.39	円 201.73	円 194.62	円 △ 7.11	% △ 3.5
給水原価 (B)	183.72	182.35	181.97	△ 0.38	△ 0.2
(A) - (B)	17.67	19.38	12.65	△ 6.73	△ 34.7

〈計算式〉

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$194.62\text{円}/\text{m}^3 = \frac{1,562,011,748\text{円}}{8,025,794\text{m}^3}$$

$$\cdot \text{給水原価(生産)} = \frac{\text{水道事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$181.97\text{円}/\text{m}^3 = \frac{1,688,280,172\text{円} - (6,320,633\text{円}) - 221,482,338\text{円}}{8,025,794\text{m}^3}$$

(4) 職員数の状況

当年度末における職員数は、11 人(事務職員 4 人、技術職員 7 人)となっており、職種別内訳は変動しているが、総数は同じとなっている。

職種別	年度					対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	伸び率
事務職員	人 3	人 3	人 3	人 3	人 4	人 1	% 33.3
技術職員	8	8	8	7	7	0	0.0
技能職員	1	1	1	1	0	△ 1	皆減
計	12	12	12	11	11	0	0.0

(5) 建設改良事業等の状況（税込み）

当年度における建設改良事業等は事業費総額が5億2,503万2千円で、内訳としては建設改良工事が4億5,684万5千円、保存修繕工事等が6,818万7千円となっている。前年度の4億9,881万9千円と比べて、2,621万3千円(5.3%)増加している。

建設改良工事の主なものは、配水管布設替工事、水道施設設備更新工事、石綿管の更新配水管布設替工事等であった。

また、保存修繕工事等6,818万7千円の主なものは、配水管等修繕の3,560万1千円、機械修繕の1,934万9千円等であった。

工事名	年度			対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	%
建設改良工事	525,497	423,534	456,845	33,311	7.9
配水及び給水施設費	162,786	189,878	227,795	37,917	20.0
配水管整備費	288,679	175,387	84,079	△ 91,308	△ 52.1
原水及び浄水施設費	44,811	21,078	14,652	△ 6,426	△ 30.5
営業設備費	5,758	1,295	9,143	7,848	606.0
(繰越) 配水及び給水施設費	23,463	30,155	101,035	70,880	235.1
(繰越) 配水管整備費	0	5,741	20,141	14,400	250.8
保存修繕工事等	79,216	75,285	68,187	△ 7,098	△ 9.4
機械修繕	24,501	15,036	19,349	4,313	28.7
配水管等修繕	36,968	44,129	35,601	△ 8,528	△ 19.3
その他の修繕	3,476	1,331	2,081	750	56.3
量水器取替（検満）	14,271	14,789	11,156	△ 3,633	△ 24.6
合計	604,713	498,819	525,032	26,213	5.3

(6) 県水受水量について

当年度における県水受水量は 448 万 9 千 m^3 である。総取水量は 924 万 4 千 m^3 で、前年度と比べて 15 万 9 千 m^3 (1.8%)増加しており、総取水量に占める県水受水量の割合は 48.6%で、前年度より 0.8 ポイント減少している。

年度別総取水量の比較

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	水量	比率	水量	比率	水量	比率	増減量	伸び率
総取水量	千 m^3 9,140	% 100.0	千 m^3 9,085	% 100.0	千 m^3 9,244	% 100.0	千 m^3 159	% 1.8
自己水源量	4,651	50.9	4,596	50.6	4,755	51.4	159	3.5
県水受水量	4,489	49.1	4,489	49.4	4,489	48.6	0	0.0

2 予算執行状況（第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照）

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の水道事業収益は、予算額 19 億 9,263 万円に対し決算額は 20 億 7,549 万 1 千円で、予算額を 8,286 万 1 千円上回り、収入率は 104.2%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額 18 億 5,977 万 4 千円に対し決算額は 18 億 1,091 万 4 千円で、不用額は 4,886 万円となっている。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益（A）	1,992,630	2,075,491	82,861
営業収益	1,665,732	1,745,244	79,512
営業外収益	326,897	330,243	3,346
特別利益	1	4	3

科目	予算額	決算額	不用額
	千円	千円	千円
事業費用（B）	1,859,774	1,810,914	48,860
営業費用	1,739,295	1,690,440	48,855
営業外費用	113,898	113,896	2
特別損失	6,581	6,578	3
予備費	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 2 億 8,873 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 1,215 万 8 千円となっている。

なお、資本的収入と資本的支出の差し引き額で、不足する額 6 億 8,429 万 6 千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,571 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 2,442 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 2,416 万 1 千円、減債積立金 5,000 万円及び建設改良積立金 5,000 万円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
資本的収入（A）	288,736	212,158	△ 76,578
企業債	214,100	160,000	△ 54,100
工事負担金	26,823	7,135	△ 19,688
補助金	27,359	27,358	△ 1
他会計負担金	20,454	17,665	△ 2,789

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
資本的支出（B）	1,267,724	896,454	296,091	75,179
建設改良費	828,112	456,845	296,091	75,176
企業債償還金	439,612	439,609	0	3

3 経営状況（第3表比較損益計算書参照）

(1) 概況

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が19億1,644万9千円（営業収益15億8,705万6千円、営業外収益3億2,938万9千円、特別利益4千円）で、対する事業費用は、16億8,828万円（営業費用16億1,547万6千円、営業外費用6,648万4千円、特別損失632万円）となり、差し引き2億2,816万9千円の純利益となっている。これは、前年度の純利益2億510万3千円に比べ、2,306万6千円増加している。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金1億1,668万8千円、その他の未処分利益剰余金変動額1億円を加えて、当年度未処分利益剰余金は4億4,485万7千円となっている。

なお、営業利益は、マイナス2,842万円となり、前年度に比べて4,350万円（288.5%）減少となっている。

経営成績（税抜き）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	%
事業収益	1,886,578	1,869,253	1,916,449	47,196	2.5
営業収益（A）	1,626,990	1,613,255	1,587,056	△26,199	△1.6
営業外収益（B）	259,588	255,998	329,389	73,391	28.7
特別利益（C）	0	0	4	4	皆増
事業費用	1,698,761	1,664,150	1,688,280	24,130	1.4
営業費用（D）	1,625,810	1,598,175	1,615,476	17,301	1.1
営業外費用（E）	72,570	65,803	66,484	681	1.0
特別損失（F）	381	172	6,320	6,148	3,573.1
営業利益 （A-D）	1,180	15,080	△28,420	△43,500	△288.5
経常利益 （A+B）－（D+E）	188,198	205,275	234,485	29,210	14.2
当年度純利益 （事業収益－事業費用）	187,817	205,103	228,169	23,066	11.2

(2) 収益

事業収益のうち営業収益は、15億8,705万6千円（給水収益15億6,201万2千円、他会計負担金66万円、その他の営業収益2,438万4千円）となり、前年度に比べて2,619万9千円（1.6%）減少している。

給水収益については、前年度より2,754万2千円（1.7%）減少しているが、これは家計等支援事業として、令和4年12月から令和5年3月分まで基本料金の減免を行ったことなどにより減少している。

なお、営業外収益については、前年度に比べて7,339万1千円（28.7%）増加している。

(3) 費用

営業費用は16億1,547万6千円となり、前年度の15億9,817万5千円と比べて1,730万1千円(1.1%)増加している。

これを前年度と比べると、原水及び浄水費で914万1千円(1.6%)、業務費で867万9千円(12.0%)、総係費で1,910万9千円(70.2%)、資産減耗費で338万4千円(18.9%)増加し、配水及び給水費で1,806万3千円(11.5%)、減価償却費で4,415万円(0.6%)減少している。

営業外費用は6,648万4千円となり、前年度の6,580万3千円と比べて68万円(1.0%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で657万9千円(10.0%)減少しているが、雑支出725万9千円(29,578.7%)増加していることによる。

特別損失は632万円となり、前年度の17万2千円に比べて614万9千円(3,573.1%)増加している。これは、寒波により市内全域で給水管等の凍結破損による漏水が発生し、その復旧作業や応急給水活動に伴う費用617万3千円などによる。

(4) 性質別費用構成比率

事業に要した費用(税抜き)を性質別に前年度と比べてみると、次表に示すとおり人件費2,124万1千円(36.7%)、路面復旧費72万2千円(17.3%)、委託料895万3千円(4.3%)、その他838万2千円(18.5%)増加している。支払利息及び企業債取扱諸費657万9千円(10.0%)、減価償却費441万5千円(0.6%)、動力費83万6千円(皆減)、材料費303万4千円(34.1%)、修繕費645万3千円(9.4%)減少している。

性質別費用構成比率表(税抜き)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	増減	増減率
人件費 (児童手当除く)	千円 69,562	% 4.1	千円 57,897	% 3.5	千円 79,138	% 4.7	千円 21,241	% 36.7
支払利息及び企業債取扱諸費	72,531	4.3	65,779	4.0	59,200	3.5	△6,579	△10.0
減価償却費	776,919	45.7	761,832	45.8	757,417	45.1	△4,415	△0.6
動力費	60,224	3.5	836	0.0	0	0.0	△836	皆減
材料費	6,810	0.4	8,887	0.5	5,853	0.3	△3,034	△34.1
修繕費	72,015	4.2	68,441	4.1	61,988	3.7	△6,453	△9.4
路面復旧費	3,979	0.2	4,179	0.3	4,901	0.3	722	17.3
薬品費	2,808	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	130,018	7.7	206,472	12.4	215,425	12.8	8,953	4.3
受水費	444,460	26.2	444,460	26.7	444,461	26.4	1	0.0
その他 (児童手当含む)	59,054	3.5	45,195	2.7	53,577	3.2	8,382	18.5
計	1,698,380	100.0	1,663,978	100.0	1,681,960	100.0	17,982	1.1

※特別損失は含まれていない。

4 財政状況（第4表比較貸借対照表参照）

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は184億817万6千円（固定資産161億3,427万9千円、流動資産22億7,389万7千円）で、資産の構成比率は、固定資産が87.6%、流動資産が12.4%となっている。

資産合計は、前年度に比べて2億2,974万2千円(1.2%)減少している。

これは、固定資産が、前年度に比べて3億6,042万6千円(2.2%)減少し、流動資産が1億3,068万4千円(6.1%)増加していることによる。

固定資産では、構築物が1億9,392万5千円(1.4%)、機械及び装置が9,597万3千円(8.2%)等が減少しており、流動資産では、未収金が4,685万3千円(136.2%)、前払金が5,780万円(144.9%)等が増加している。

(2) 負債及び資本

負債合計は、86億3,812万9千円（固定負債36億775万5千円、流動負債6億2,305万7千円、繰延収益44億731万7千円）で、前年度に比べて4億8,330万2千円(5.3%)減少している。

資本合計は、97億7,004万7千円（資本金77億8,911万6千円、剰余金19億8,093万1千円）で、前年度に比べて2億5,356万円(2.7%)増加している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が46.9%、資本が53.1%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 び 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	18,800,489	100.0	18,637,918	100.0	18,408,176	100.0	△ 229,742	△ 1.2
固 定 資 産	16,885,850	89.8	16,494,705	88.5	16,134,279	87.6	△ 360,426	△ 2.2
流 動 資 産	1,914,639	10.2	2,143,213	11.5	2,273,897	12.4	130,684	6.1
負 債 合 計	9,519,782	50.6	9,121,431	48.9	8,638,129	46.9	△ 483,302	△ 5.3
固 定 負 債	4,136,290	22.0	3,857,478	20.7	3,607,755	19.6	△ 249,723	△ 6.5
流 動 負 債	575,767	3.0	657,699	3.5	623,057	3.4	△ 34,642	△ 5.3
繰 上 延 収 入	4,807,725	25.6	4,606,254	24.7	4,407,317	23.9	△ 198,937	△ 4.3
資 本 合 計	9,280,707	49.4	9,516,487	51.1	9,770,047	53.1	253,560	2.7
資 本 金	7,569,117	40.3	7,689,117	41.3	7,789,117	42.3	100,000	1.3
剰 余 金	1,711,590	9.1	1,827,370	9.8	1,980,930	10.8	153,560	8.4
負 債 資 本 合 計	18,800,489	100.0	18,637,918	100.0	18,408,176	100.0	△ 229,742	△ 1.2

(3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行額は1億6,000万円、償還額4億3,960万9千円で、年度末残高は39億1,495万8千円であった。これは、前年度末残高41億9,456万7千円に比べて、2億7,960万9千円(6.7%)減少している。

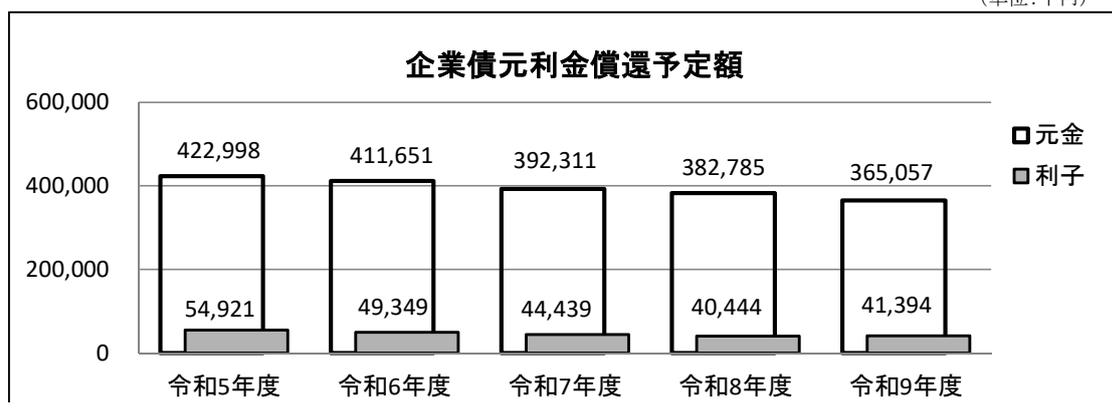
(単位:千円、%)

区分	前年度末現在高	本年度起債額	本年度償還額	年度末現在高	対前年度比較
企業債	4,194,567	160,000	439,609	3,914,958	93.3

(単位:千円)

年度	区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和5年度		422,998	54,921	477,919
令和6年度		411,651	49,349	461,000
令和7年度		392,311	44,439	436,750
令和8年度		382,785	40,444	423,229
令和9年度		365,057	41,394	406,451

(単位:千円)



固定資産減価償却費について、向こう5カ年間の予定額を試算すれば次のとおりとなっている。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分					
金額	千円 751,142	千円 722,554	千円 698,483	千円 676,572	千円 647,709
対前年度比率	% 99.2	% 96.2	% 96.7	% 96.9	% 95.7

(5) 水道料金の収納状況

水道事業の年度末未収金は1億174万3千円で、本年度の不能欠損額は95万7千円となっている。

また、水道料金の未収金は5,366万2千円で、前年度4,900万2千円に比べて466万円(9.5%)増加している。

水道料金の収納状況については、調定額17億6,695万8千円に対して、納入額17億1,233万9千円(現年分16億9,718万7千円、過年度繰越分1,515万2千円)で収納率は96.91%であり、前年度に比べて納入額は3,316万円減少している。

過年分の不納欠損額94万6千円については、前年度の133万2千円に比べて38万6千円(29.0%)減少している。

年度別料金収納状況

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和4年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金	1,766,958	1,712,339	957	96.91	53,662
現年分	1,718,084	1,697,187	11	98.78	20,886
過年分	48,874	15,152	946	31.00	32,776
令和3年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金	1,796,077	1,745,499	1,576	97.18	49,002
現年分	1,748,386	1,731,438	243	99.03	16,704
過年分	47,691	14,061	1,332	29.48	32,298

※過年分には簡易水道事業特別会計からの引継分を含む。

5 意見

業務状況をみると、年度末給水人口は4万6,348人で、前年度と比べて779人（1.65%）減少しており、給水区域内人口4万8,682人に対する給水普及率は95.2%で、前年度と同じになっている。

年間総有収水量802万5,794 m^3 は、前年度と比べて14万6,222 m^3 （1.86%）増加しているが、給水収益は前年度より2,754万2千円（1.7%）減少の15億6,201万2千円となっている。（審査資料第3表参照）これは、給水人口の減少傾向という社会的要因の中、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた宿泊施設や観光施設、飲食店などの使用水量は回復傾向にあった一方で、家計等支援事業として令和4年12月から令和5年3月まで基本料金の減免を行ったことなどによるものである。

漏水防止対策の指標の一つである有効率は、近年における最低値である平成27年度の86.88%から着実に向上してきており、令和2年度は若干足踏み状態であったが、令和3年度から継続してさらに上積みを図り、91.06%（0.23ポイント増加）となっている。漏水防止対策は、貴重な水資源の有効利用になるとともに、動力費および薬品の削減に繋がることから、更に高い有効率を目指し、今後も計画的な漏水防止に努められたい。（審査資料第1表参照）

経営状況をみると、事業収益は19億1,644万9千円、対する事業費用は16億8,828万円で、当年度純利益は2億2,816万9千円となり、前年度より2,306万6千円（11.2%）増加している。

営業損失2,842万円は、前年度営業利益1,508万円より4,350万円（288.5%）減少している。これは、家計等支援事業として基本料金の減免を行ったことなどによるもので、一般会計から減額分の負担金として営業外収益に繰り入れた7,844万円を考慮すると、実質5,002万円の営業利益が出ている状況である。

審査資料第3表比較損益計算書で前年度と比べると、営業収益は2,619万9千円（1.6%）減り、営業費用は1,730万1千円（1.1%）増えている。主に、配水及び給水費が1,806万3千円（11.5%）減少した一方で、原水及び浄水費が914万1千円（1.6%）、業務費が867万9千円（12.0%）総係費が1,910万9千円（70.2%）増加したことによるものである。

令和4年度は1月下旬の寒波により市内全域で給水管等の凍結破損による漏水が発生した。復旧作業や応急給水活動に伴う費用として、特別損失617万3千円が計上された。漏水発生箇所として、5年前の寒波では空き家での漏水が多かったのに対して、今回は居住家屋での給水管漏水や融雪装置での使用が多かったとの分析がされており、その対策として令和5年度において凍結防止工事に対する補助事業の予算措置もされているため、次回寒波襲来時での効果発揮を期待する。

また、営業外費用6,648万4千円は、前年度より68万円（1.0%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費は657万9千円（10.0%）減少しているが、消費税の一般課税による仕入れ控除税額の計算において、特定収入割合が5%を超えたことによる雑支出が725万9千円（29,578.7%）増加したことによるものである。

水道料金の収納状況をみると、水道料金の未収金は 5,366万2千円で、前年度と比べて466万円（9.5%）増加している。これまでの取組みにおいても簡易水道の上水道への統合および窓口業務の民間委託など維持管理の一元化や業務の効率化に努められているが、更なる未収金残高の縮減を図られたい。

企業債の償還状況をみると、年度末の借入金残高が前年度に比べて 2億7,960万9千円（6.7%）減少し、39億1,495万8千円となっている。老朽化していく施設の更新ピークに備え、今後も企業債借入残高の削減に努められたい。

総括すると、2年間続いた新型コロナウイルス感染症による経済活動の低迷からは回復したものの、新たに物価高騰対策としての基本料金減免と寒波による漏水復旧作業や応急給水活動などイレギュラーな対応が行われたことが決算上からも確認された。また、給水収益の減少傾向は、人口減少を背景に今後も大幅な増収が見込めない状況にあることを踏まえ、老朽管の更新など効率的な施設更新や漏水箇所の探索と修理を行うなど、中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な健全経営に努められたい。

審査資料

第1表	業務実績表	71
第2表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	72
第3表	比較損益計算書（税抜き）	74
第4表	比較貸借対照表（税抜き）	76
第5表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	78

(第1表) 業務実績表

事 項		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増 減	伸び率
給水普及状況	行政区域内人口(A)	人	50,788	49,660	48,839	△ 821	△ 1.7
	給水区域内人口(B)	人	50,613	49,499	48,682	△ 817	△ 1.7
	計画給水人口	人	51,240	51,240	51,240	0	0.0
	年度末給水人口(C)	人	48,334	47,127	46,348	△ 779	△ 1.7
	普及率 C/A	%	95.2	94.9	94.9	0.0	0.0
	給水普及率 C/B	%	95.5	95.2	95.2	0.0	0.0
業務量	年度末給水件数	件	23,928	23,932	23,878	△ 54	△ 0.2
	一般用	件	23,916	23,921	23,867	△ 54	△ 0.2
	公衆浴場用	件	5	5	5	0	0.0
	臨時用	件	1	1	2	1	100.0
	船舶用	件	6	5	4	△ 1	△ 20.0
	年間総配水量	m ³	9,044,210	8,903,630	9,045,788	142,158	1.6
	一箇月平均配水量	m ³	753,684	741,969	753,816	11,847	1.6
	一日配水能力(D)	m ³	40,790	40,790	40,790	0	0.0
	一日最大配水量(E)	m ³	30,987	30,098	42,048	11,950	39.7
	一人一日最大配水量	ℓ	641	639	907	268	41.9
	一日平均配水量(F)	m ³	24,779	24,394	24,783	389	1.6
	一人一日平均配水量	ℓ	513	518	535	17	3.3
	最大稼働率 E/D	%	76.0	73.8	103.1	29.3	39.7
	施設利用率 F/D	%	60.7	59.8	60.8	1.0	1.6
	負荷率 F/E	%	80.0	81.0	58.9	△ 22.1	△ 27.3
	年間総有収水量	m ³	7,956,144	7,879,572	8,025,794	146,222	1.9
	一般用	m ³	7,863,017	7,775,279	7,921,180	145,901	1.9
	公衆浴場用	m ³	91,656	100,105	91,211	△ 8,894	△ 8.9
	臨時用	m ³	188	2,198	9,419	7,221	328.5
船舶用	m ³	1,283	1,990	3,984	1,994	100.2	
一箇月平均有収水量	m ³	663,012	656,631	668,816	12,185	1.9	
一日平均有収水量	m ³	21,798	21,588	21,988	400	1.9	
一人一日平均有収水量	ℓ	451	458	474	16	3.5	
無収水量	m ³	207,956	207,349	211,135	3,786	1.8	
無効水量	m ³	880,110	816,709	808,859	△ 7,850	△ 1.0	
有収率	%	87.97	88.50	88.72	0.22	0.2	
有効率	%	90.27	90.83	91.06	0.23	0.3	

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業収益	1,992,630	100.0	100.0	2,075,491,246	100.0	100.0	104.2	101.5	99.6	102.2
第1項 営業収益	1,665,732	83.6	87.1	1,745,244,285	84.1	87.4	104.8	101.8	95.5	98.4
第2項 営業外収益	326,897	16.4	12.9	330,242,501	15.9	12.6	101.0	99.6	126.9	128.7
第3項 特別利益	1	0.0	0.0	4,460	0.0	0.0	446.0	0.0	100.0	皆増

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業費用	1,859,774	100.0	100.0	1,810,914,091	100.0	100.0	97.4	96.7	100.6	101.3
第1項 営業費用	1,739,295	93.5	93.5	1,690,439,641	93.3	93.6	97.2	96.8	100.7	101.0
第2項 営業外費用	113,898	6.1	6.4	113,895,923	6.3	6.4	100.0	96.5	96.0	99.5
第3項 特別損失	6,581	0.4	0.1	6,578,527	0.4	0.0	100.0	14.8	514.1	3,477.2
第4項 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的収入	288,736	100.0	100.0	212,158,422	100.0	100.0	73.5	80.5	105.3	96.1
第1項 企業債	214,100	74.2	77.1	160,000,000	75.4	74.7	74.7	78.1	101.3	97.0
第2項 工事負担金	26,823	9.3	9.2	7,135,000	3.4	8.8	26.6	76.8	106.3	36.8
第3項 補助金	27,359	9.5	11.2	27,358,522	12.9	13.9	100.0	100.0	89.2	89.2
第4項 他会計負担金	20,454	7.0	2.5	17,664,900	8.3	2.6	86.4	84.0	298.0	306.4

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的支出	1,267,724	100.0	100.0	896,454,185	100.0	100.0	70.7	77.3	113.3	103.6
第1項 建設改良費	828,112	65.3	60.5	456,845,382	51.0	49.0	55.2	62.5	122.2	107.9
第2項 企業債償還金	439,612	34.7	39.5	439,608,803	49.0	51.0	100.0	100.0	99.5	99.5

(第3表) 比較損益

借 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 費 用	1,615,475,873	1,598,174,823	17,301,050	1.1
(1) 原水及び浄水費	569,812,937	560,672,005	9,140,932	1.6
(2) 配水及び給水費	139,678,256	157,741,690	△ 18,063,434	△ 11.5
(3) 業 務 費	80,928,954	72,249,619	8,679,335	12.0
(4) 総 係 費	46,344,304	27,235,048	19,109,256	70.2
(5) 減 価 償 却 費	757,416,993	761,831,899	△ 4,414,906	△ 0.6
(6) 資 産 減 耗 費	21,294,429	17,910,532	3,383,897	18.9
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	534,030	△ 534,030	皆減
2 営 業 外 費 用	66,483,666	65,803,493	680,173	1.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,199,923	65,778,951	△ 6,579,028	△ 10.0
(2) 雑 支 出	7,283,743	24,542	7,259,201	29,578.7
3 特 別 損 失	6,320,633	172,080	6,148,553	3,573.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	147,356	172,080	△ 24,724	△ 14.4
(2) そ の 他 特 別 損 失	6,173,277	0	6,173,277	皆増
事 業 費 用 合 計	1,688,280,172	1,664,150,396	24,129,776	1.4
当 年 度 純 利 益	228,168,586	205,102,819	23,065,767	11.2
合 計	1,916,448,758	1,869,253,215	47,195,543	2.5
当 年 度 純 利 益	228,168,586	205,102,819	23,065,767	11.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	116,687,865	111,585,046	5,102,819	4.6
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	100,000,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	444,856,451	416,687,865	28,168,586	6.8

計 算 書 (税抜き)

科 目	貸 方		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	1,587,056,310	1,613,255,215	△ 26,198,905	△ 1.6
(1) 給 水 収 益	1,562,011,748	1,589,553,617	△ 27,541,869	△ 1.7
(2) 他 会 計 負 担 金	659,950	385,300	274,650	71.3
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	24,384,612	23,316,298	1,068,314	4.6
2 営 業 外 収 益	329,388,393	255,998,000	73,390,393	28.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	217,494	578,911	△ 361,417	△ 62.4
(2) 加 入 金	9,265,000	6,585,000	2,680,000	40.7
(3) 雑 収 益	1,174,256	893,486	280,770	31.4
(4) 他 会 計 補 助 金	18,809,067	21,333,666	△ 2,524,599	△ 11.8
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	221,482,338	226,606,937	△ 5,124,599	△ 2.3
(6) 他 会 計 負 担 金	78,440,238	0	78,440,238	皆増
3 特 別 利 益	4,055	0	4,055	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,055	0	4,055	皆増
事 業 収 益 合 計	1,916,448,758	1,869,253,215	47,195,543	2.5
合 計	1,916,448,758	1,869,253,215	47,195,543	2.5

(第4表) 比 較 貸 借

借 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
【資産の部】				
1 固 定 資 産	16,134,279,496	16,494,704,403	△ 360,424,907	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	16,109,767,363	16,466,995,802	△ 357,228,439	△ 2.2
ア. 土 地	658,367,905	657,149,027	1,218,878	0.2
イ. 建 物	304,228,525	315,192,496	△ 10,963,971	△ 3.5
ウ. 構 築 物	13,828,850,784	14,022,775,886	△ 193,925,102	△ 1.4
エ. 機 械 及 び 装 置	1,071,596,493	1,167,569,523	△ 95,973,030	△ 8.2
オ. 車 両 運 搬 具	2,440,602	3,328,398	△ 887,796	△ 26.7
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	8,396,598	8,263,271	133,327	1.6
キ. 建 設 仮 勘 定	235,886,456	292,717,201	△ 56,830,745	△ 19.4
(2) 無 形 固 定 資 産	24,478,533	27,675,001	△ 3,196,468	△ 11.6
ア. 施 設 利 用 権	4,597,777	5,119,829	△ 522,052	△ 10.2
イ. 庁 舎 利 用 権	18,736,456	19,533,752	△ 797,296	△ 4.1
ウ. ソ フ ト ウ ェ ア	1,144,300	3,021,420	△ 1,877,120	△ 62.1
(3) 投 資 ・ そ の 他 の 資 産	33,600	33,600	0	0.0
ア. リ サ イ ク ル 預 託 金	33,600	33,600	0	0.0
2 流 動 資 産	2,273,896,627	2,143,213,303	130,683,324	6.1
(1) 現 金 預 金	2,092,847,283	2,067,603,577	25,243,706	1.2
(2) 未 収 金	81,263,834	34,411,266	46,852,568	136.2
(3) 貯 蔵 品	1,985,510	1,198,460	787,050	65.7
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
(5) 前 払 金	97,700,000	39,900,000	57,800,000	144.9
資 産 合 計	18,408,176,123	18,637,917,706	△ 229,741,583	△ 1.2

対 照 表(税抜き)

貸 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 び 率
	円	円	円	%
【負債の部】				
1 固 定 負 債	3,607,755,352	3,857,477,713	△ 249,722,361	△ 6.5
(1) 企 業 債	3,491,959,352	3,754,957,792	△ 262,998,440	△ 7.0
(2) 退 職 給 付 引 当 金	115,796,000	102,519,921	13,276,079	12.9
2 流 動 負 債	623,056,639	657,699,713	△ 34,643,074	△ 5.3
(1) 1年以内返済予定企業債	422,998,440	439,608,803	△ 16,610,363	△ 3.8
(2) 未 払 金	191,308,953	209,884,398	△ 18,575,445	△ 8.9
(3) 賞 与 引 当 金	6,873,342	6,342,675	530,667	8.4
(4) 預 り 金	1,775,904	1,763,837	12,067	0.7
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
3 繰 延 収 益	4,407,316,783	4,606,253,755	△ 198,936,972	△ 4.3
(1) 長 期 前 受 金	9,809,940,087	9,798,300,586	11,639,501	0.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,402,623,304	△ 5,192,046,831	△ 210,576,473	△ 4.1
負 債 合 計	8,638,128,774	9,121,431,181	△ 483,302,407	△ 5.3
【資本の部】				
1 資 本 金	7,789,116,479	7,689,116,479	100,000,000	1.3
2 剰 余 金	1,980,930,870	1,827,370,046	153,560,824	8.4
(1) 資 本 剰 余 金	236,074,419	210,682,181	25,392,238	12.1
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	9,454,004	9,454,004	0	0.0
イ. 国 庫 補 助 金	11,904,317	11,904,317	0	0.0
ウ. 他 会 計 補 助 金	214,167,218	188,774,980	25,392,238	13.5
エ. 工 事 負 担 金	339,056	339,056	0	0.0
オ. 他 会 計 負 担 金	209,824	209,824	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,744,856,451	1,616,687,865	128,168,586	7.9
ア. 減 債 積 立 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000	10.0
ウ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	444,856,451	416,687,865	28,168,586	6.8
資 本 合 計	9,770,047,349	9,516,486,525	253,560,824	2.7
負 債 資 本 合 計	18,408,176,123	18,637,917,706	△ 229,741,583	△ 1.2

(第5表) キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
当期純利益(△は当期純損失)	205,102,819	228,168,586	23,065,767
減価償却費	761,831,899	757,416,993	△ 4,414,906
長期前受金戻入額	△ 226,606,937	△ 221,482,338	5,124,599
受取利息及び配当金	△ 578,911	△ 217,494	361,417
支払利息及び企業債取扱諸費	65,778,951	59,199,923	△ 6,579,028
固定資産除却損	15,910,032	19,919,429	4,009,397
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,743,073	△ 46,882,934	△ 43,139,861
未払金の増減額(△は減少)	83,962,430	△ 18,575,445	△ 102,537,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,024,560	△ 787,050	△ 1,811,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,203,079	13,276,079	17,479,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,666	530,667	498,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132,606	30,366	△ 102,240
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 28,400,000	△ 57,800,000	△ 29,400,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,561	12,067	24,628
小計	870,231,402	732,808,849	△ 137,422,553
受取利息及び配当金	578,911	217,494	△ 361,417
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 65,778,951	△ 59,199,923	6,579,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	805,031,362	673,826,420	△ 131,204,942

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 386,596,885	△ 416,911,515	△ 30,314,630
国庫補助金等による収入	19,370,000	6,486,366	△ 12,883,634
一般会計からの繰入金による収入	5,765,500	16,059,000	10,293,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,461,385	△ 394,366,149	△ 32,904,764

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の収入の増減等による現金の増減

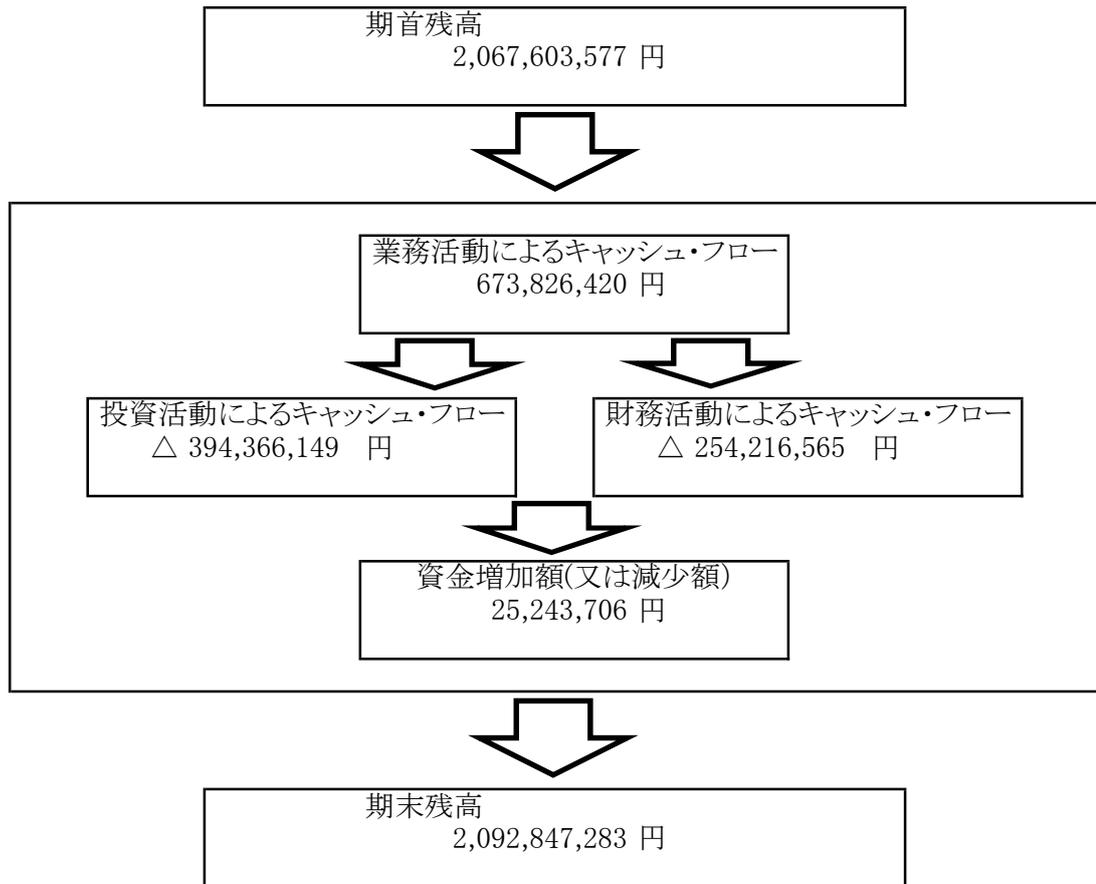
(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
企業債による収入	165,000,000	160,000,000	△ 5,000,000
企業債の償還による支出	△ 441,658,498	△ 439,608,803	2,049,695
一般会計からの繰入金による収入	30,676,781	25,392,238	△ 5,284,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,981,717	△ 254,216,565	△ 8,234,848

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	197,588,260	25,243,706	△ 172,344,554
資金期首残高	1,870,015,317	2,067,603,577	197,588,260
資金期末残高	2,067,603,577	2,092,847,283	25,243,706

キャッシュ・フロー概況



〈経営指標の推移〉

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	110.62 %	112.05 %	111.08 %	112.34 %	113.94 %
料金回収率	109.43 %	111.36 %	109.62 %	110.63 %	106.95 %
有形固定資産減価償却率	47.18 %	48.76 %	50.76 %	52.26 %	53.80 %
管路経年化率	16.08 %	17.09 %	20.91 %	22.47 %	23.76 %
管路更新率	0.13 %	0.10 %	0.27 %	0.09 %	0.06 %

【経常収支比率】

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

$(\text{有形固定資産減価償却累計額}) / (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$

【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

$(\text{法定耐用年数を経過した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

$(\text{当該年度に更新した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$